

貸借対照表

(2018年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	55,234,727	流動負債	53,315,674
現金及び預金	6,626,721	買掛金	698,220
売掛金	816,107	未払費用	2,056
商品	33,196	未払金	138,891
未収入金	1,976	PiTaPa未払金	47,759,038
PiTaPa未収金	47,713,952	未払法人税等	30,042
前払費用	11,094	未払消費税等	31,813
繰延税金資産	19,220	預り金	26,601
その他流動資産	12,459	前受金	298,232
固定資産	416,980	PiTaPa前受金	3,148,820
有形固定資産	56,159	現金積立前受金	1,138,734
建物	276	ショップdeポイント引当金	28,530
建物付属設備	8,438	賞与引当金	14,690
工具器具備品	47,444	固定負債	40,726
無形固定資産	77,246	退職給付引当金	34,600
ソフトウェア	75,668	役員退職慰労引当金	6,125
その他無形固定資産	1,578	負債計	53,356,400
投資その他の資産	283,573	(純資産の部)	
保証金	17,380	株主資本	2,295,307
長期前払費用	245,910	資本金	100,000
繰延税金資産	20,282	利益剰余金	2,196,907
		その他利益剰余金	2,196,907
		繰越利益剰余金	2,196,907
		自己株式	△1,600
		純資産計	2,295,307
資産合計	55,651,707	負債・純資産合計	55,651,707

損益計算書

(2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		
企画売上高	488,390	
商品売上高	58,922	
PiTaPa収入	5,795,842	
委託料収入	797,727	
その他収入	61,327	7,202,210
売上原価		
企画原価	300,395	
商品原価	58,377	
PiTaPa原価	4,576,258	
委託原価	718,751	
その他原価	23,540	5,677,322
売上総利益		1,524,888
販売費及び一般管理費		1,419,428
営業利益		105,459
営業外収益		
受取利息	3,221	
その他営業外収益	4,879	8,101
営業外費用		
その他営業外費用	200	200
経常利益		113,360
税引前当期純利益		113,360
法人税、住民税及び事業税	42,701	
法人税等調整額	△7,906	
当期純利益		78,565

株主資本等変動計算書

(2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
		繰越利益 剰余金				
当期首残高	115,200	2,118,341	2,118,341	△16,800	2,216,741	2,216,741
当期変動額						
当期純利益		78,565	78,565		78,565	78,565
自己株式の消却	△15,200			15,200	-	-
当期変動額合計	△15,200	78,565	78,565	15,200	78,565	78,565
当期末残高	100,000	2,196,907	2,196,907	△1,600	2,295,307	2,295,307

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

(2) 無形固定資産

定額法（なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。）

3. 引当金の計上基準

(1) ショップ de ポイント引当金

顧客へ付与したショップ de ポイントの還元に備えるため、期末時点のポイント付与額のうち還元未確定分を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期の負担に係る支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

建物	90 千円
建物付属設備	12,967 千円
工具器具備品	82,848 千円

III 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の種類及び総数	普通株式	2,000 株
当期末における自己株式の数	普通株式	32 株

IV 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、ショップ de ポイント引当金等であります。

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

売掛金及び未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に残高、回収状況の確認を実施し、必要に応じて取引先の財政状況等を確認しております。

PiTaPa 未収金については、全てが短期であり、かつ、その内容が清算センターに対する債権であり、信用リスクは極めて僅少であります。

買掛金、未払金及び PiTaPa 未払金については、全てが短期で決済されるものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,626,721	6,626,721	—
(2) 売掛金	816,107	816,107	—
(3) 未収入金	1,976	1,976	—
(4) PiTaPa 未収金	47,713,952	47,713,952	—
(5) 買掛金	698,220	698,220	—
(6) 未払金	138,891	138,891	—
(7) PiTaPa 未払金	47,759,038	47,759,038	—

（注）金融商品の時価の算定方法

上表はすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注3)
主要株主	大阪市交通局	被所有 直接 14.6%	ICカードの 決済業務の 提供	IC交通決済 利用手数料 利用代金	1,159,783 93,826,944	売掛金 PiTaPa 未払金	112,264 8,487,352
主要株主	近畿日本鉄道 株式会社	被所有 直接 14.6%	ICカードの 決済業務の 提供	IC交通決済 利用手数料 利用代金	748,339 49,248,393	売掛金 PiTaPa 未払金	76,313 4,672,337
主要株主	京阪電気鉄道 株式会社	被所有 直接 14.6%	ICカードの 決済業務の 提供	IC交通決済 利用代金	26,811,607	PiTaPa 未払金	2,492,249
主要株主	南海電気鉄道 株式会社	被所有 直接 14.6%	ICカードの 決済業務の 提供	IC交通決済 利用代金	28,099,881	PiTaPa 未払金	2,781,016

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) スルッと KANSAI 協議会加盟各社局共通の契約に基づくものであります。

(注2) 取引金額の内、利用手数料には消費税等が含まれておりません。利用代金には消費税等が含まれております。

(注3) 期末残高には消費税等が含まれております。

VII 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,166,314円63銭

1株当たり当期純利益 39,921円69銭